

「国難災害における雇用・経済復興対策」

永松 伸吾（関西大学 社会安全学部 准教授）

雇用と経済復興の対策ということで、文系の発表が続きますが、お付き合いいただければと思います。

国難チームは、これから起こり得る南海トラフ巨大地震や首都直下地震などのシナリオを考えていくことに主眼を置いています。経済的な影響という意味では、とりわけ雇用の問題で言えば、例えば阪神・淡路大震災で震災に起因して失業された方は2万人とも4万人ともいわれていますが、広く取ったもので約10万人といわれています。それに対し、東日本大震災の場合、雇用保険の数で見ても約20万人が職を失ったといわれています。ですから、雇用や経済に対するインパクトは、阪神・淡路大震災もすごかったのですが、東日本大震災も大変なものでした。そこからの復興をどうしていけばいいかということテーマに、まずは雇用に問題に着目して研究を続けているわけです。

1. 東日本大震災における雇用対策

雇用には、三つの意義があるといわれています。一つ目は生業、収入の維持です。二つ目はやりがいの確保という精神的な側面です。つまり、仕事があることによって精神的に落ち着く、あるいは仕事がないと人々に阻害されたような気がするということです。三つ目は社会とのつながりです。特に阪神・淡路大震災では、孤独死の要因の一つに失業があります。失業によって外界との接点をなくして孤立してしまい、自分の存在価値を見失い、アルコールに走って肝臓を壊して孤独死する、そういう問題も多く指摘されています。もちろん一つ目の経済復興の問題もさることながら、そういった精神的な問題も含んでいるということで、人々がどのようにして災害時に雇用を維持していくかということは災害対策上の非常に大きな課題の一つです。

そうした認識から、東日本大震災でも大きく分けて三つの雇用対策が取られました（図表1）。一つ目は雇用維持です。雇用調整助成金制度を設け、被災者がクビを切られないで

Graduate School and Faculty of Safety Science		FSS	2015/01/29 © Shingo Nagamatsu
東日本大震災における雇用対策			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 雇用調整助成金による雇用維持対策が主 ▶ 雇用創出基金を用いた雇用創出対策を災害対策として初めて実施 ▶ 雇用創出基金とはリーマンショックによる雇用対策として、時限的に各都道府県に創設された基金 	目的	具体的内容	
	雇用維持	雇用調整助成金の拡充 (H23 第一次補正 7,269 億円)	
	失業対策	雇用保険の延長給付 (H23 第一次補正 2,941 億円)	
雇用創出	①雇用創出基金による雇用創出 (H23 第一次補正 500 億円) (第三次補正 2,000 億円) (H24 補正 500 億円)	②雇用復興推進事業(事業復興型、生涯現役・全員参加・世代継承型) (H23 補正 1,510 億円)	

1

休職させてもらえるように、休職中に企業が支払う賃金の9割を国が負担しました。これは阪神・淡路大震災でも活用されました。二つ目は失業対策で、雇用保険の延長給付です。雇用保険は失業者が職探しをする間の生活を支援するもので、これが今までの雇用対策の中心でした。東日本大震災での大きな変化は、三つ目として雇用創出が加わったことです。雇用創出対策に、2年間で3000億円が投じられました。さらにその後に、性格は少し違いますが、震災に絡んで1500億円が投じられました。従って、相変わらず雇用維持が一番大きなウェイトを占めているのですが、2番目に雇用創出が出てきました。阪神・淡路大震災では、実際に失業対策として行政が直接的に失業者を雇用しはじめたのは、震災から3年目の復興期のときで、規模も数百人～数千人でした。しかし、東日本大震災では雇用創出を非常に大々的に行ったということです。これが可能だったのは、2008年のリーマンショックに対応して、もともと時限的に雇用創出基金が創設されていたからです。基金の期限は3年間だったのですが、その最終年に東日本大震災が発生したため、これを援用できたのです。

雇用創出基金事業の具体例を紹介します(図表2)。左上の写真は、買い物支援団体の事例です。大体の仮設住宅は郊外にありますが、仮設住宅に入居されている方、特に高齢者の方は車の運転ができず、買い物ができません。そこで、リヤカーに物資を載せて行商をしています。行商人は、福島県相馬市沿岸部の松川浦という景勝地にある旅館の方や漁師の方です。旅館も船も流されて仕事がないので、こうした行商を仕事としています。当然、緊急雇用として資金は行政から出ます。さらに、これは単に収入になっているだけではなく、仮設住宅の入居者の方の見守りにもつながっています。話し相手になったり、仮設住宅の不具合を聞いて行政に伝えたりして、コミュニティの形成にも役立っているのです。

右上の写真は、雇用改善のために清掃活動や自治活動に被災者の方々を雇用している事例です。一時期、川内村や富岡町からの避難者約3000人が福島県郡山市にある「ビッグパレットふくしま」という総合展示場で暮らしていました。あまりにもその環境が悪いということと、ここでは原発の作業員など、雇用保険がなくて違法に近い状態で働いていた方が多いので、こういう仕事が成り立っている側面もあります。



左下の写真は、津波で流されたアルバムを洗浄し、元の持ち主に返す仕事です。南三陸町ではボランティアが全てやっていましたが、気仙沼では被災者の仕事になっていました。

右下の写真は、東松島市の事例です。大量に送られてくる救援物資の仕分け・管理の仕事です。1～2年たつと被災地で物資を配るニーズはなくなってきますが、東松島市ではこれらを行政の救援物資のストックとして置いておき、余震や台風、高潮災害が起こった場合にすぐに取り出せるように、あるいは他の地域で災害が起こった場合に東松島市からすぐに応援物資が出せるようにしています。この仕分け・管理の仕事を佐川急便に委託しており、さらに佐川急便が被災者を雇用して、こういった仕事を割り振っています。このように、ありとあらゆる災害に関連した事業で被災者が活躍しているという実態があります。

東日本大震災における雇用創出対策の意義の一つ目は、被災に雇用機会を創出したことです。阪神・淡路大震災でも、被災失業者対策として被災者雇用促進法が緊急立法されました。しかし、ほとんどがインフラの復旧・復興に係る公共事業が対象であり、残念ながら、当時の神戸には好んで肉体労働をする方やそういう技能を持った方が少なかったため、100人ほどしか適用がなかったといわれています。一方、今回の緊急雇用では、インフラの復旧・復興に係る肉体労働だけではなく、行政事務の補助など、被災者支援のありとあらゆる部分で、幅広い業種・職種において雇用機会が創出されました。これが非常に大きな点です。従って、震災後に発生した失業者の吸収に非常に大きな効果がありました。

二つ目の意義は、この緊急雇用は単なる雇用対策にとどまらず、被災地の災害対策、災害対応、復興事業の促進に非常に大きく寄与していることです。三つ目は、こうした事業が被災者の復興への参加と被災者同士のつながりを高め、あるいは被災者の尊厳の回復に役立っていることです。以降、そのエビデンスを紹介していきます。

まず、緊急雇用は被災地の雇用の約2割、特に福島県では3割を占めていることが分かりました（図表3）。ただ、これはハローワークを経由したものだけで見ており、ハローワークを経由せずに決まっている雇用も相当あると思いますから、若干過大評価かもしれません。もともと失業対策なので、雇用情勢が悪いところより多く使われているというのが一般的な解釈です。ですが、他方で、これは被災地の復旧・復興を助ける事業としても

Graduate School and Faculty of Safety Science		FSS		2015/01/29 © Shingo Nagamatsu	
緊急雇用の雇用創出効果					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成25年3月末までの約2年間において、被災三県における震災緊急雇用による就業者は、全就職者数の2割強を占める ▶ 特に福島県は3割を超え、活用度が突出して高い 					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	累計	対就職者数 比率 (H24 年度まで)*
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) + (C)	
岩手	7,739	7,877	3,333	18,949	16.30%
宮城	8,256	12,584	7,049	27,889	18.70%
福島	12,260	17,016	6,476	35,752	30.20%
計	28,255	37,477	16,858	82,590	21.60%

使われていたわけです。そこで、実際はどちらの影響が大きいのかということ、データを使って検証してみました。緊急雇用の利用率が、その地域の雇用情勢によって決まっているのか、あるいはその地域の復旧・復興のニーズによって決まっているのかを重回帰分析した結果、これは岩手県と宮城県だけの分析ですが、緊急雇用の利用率は、有効求人倍率ではなく被災率によって決定付けられていることが分かってきました(図表4)。緊急雇用が、単に失業対策としてではなく、むしろ災害復旧・復興のニーズに応じてその仕事を担う人材の確保に使われてきたことが裏付けられました。

図表5は、林春男先生が阪神・淡路大震災のボランティアの役割について説明されたときに用いられた図です。Quarantelli という災害社会学者によれば、災害時には業務内容が増え、それに対応して人員も増えます。つまり、同じ業務内容を大量の人間によってさばかなければいけない業務が発生します。これを拡大業務と呼んでいます。まさしく東日本大震災における緊急雇用は、行政や被災地の事業者が大量に発生する業務をさばくために、失業して仕事がない多くの人たちに手伝ってもらおうということで活用されたのです。従

Graduate School and Faculty of Safety Science **FSS** 2015/01/29 © Shingo Nagamatsu

緊急雇用は被災地の復興事業の促進に寄与

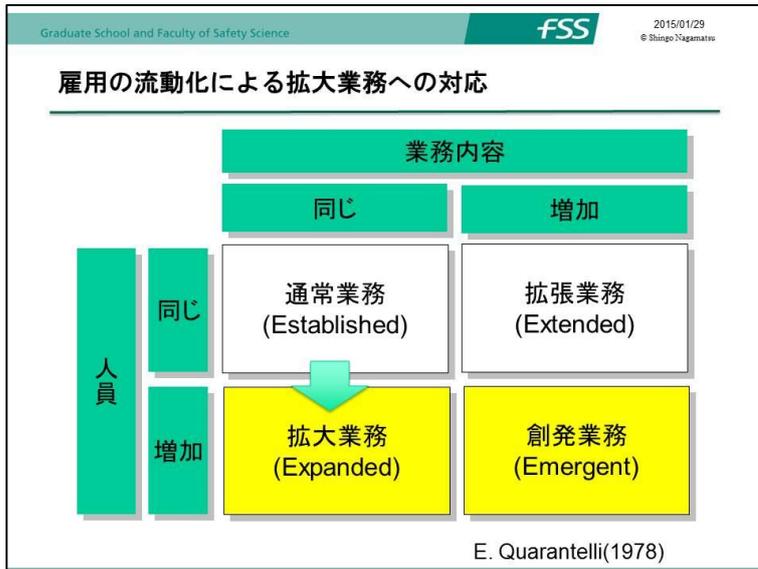
- 市町村クロスセクションデータによる緊急雇用就業率の回帰分析結果
- 緊急雇用の活用率の説明変数として有効求人倍率は有意ではなく、被害規模が正で有意に推計される。

※緊急雇用就業率:各市町村の労働人口に占める緊急雇用創出事業(震災等対応事業)に就業した人数の割合
 ※有効求人倍率は2011年4月から2012年3月までの1年間の平均
 ※有効求人倍率前年同月比も同様

変数の種類	緊急雇用就業率との相関係数	ケース	宮城・岩手県			宮城県			岩手県		
			津波浸水有	津波浸水無	全体	津波浸水有	津波浸水無	全体	津波浸水有	津波浸水無	全体
	説明変数	N	27	41	68	15	20	35	12	21	33
産業	漁業就業率		***0.680			***0.917			**0.840		
	第一次産業就業率		**0.541	-0.135	0.227	***0.898	0.037	0.057	0.472	0.062	0.162
地理	自市町村就業率		0.226	0.212	0.173	**0.624	0.376	0.455	-0.074	0.83	0.04
	死者行方不明者率		-0.058	0.173	0.121	**0.723	-0.276	***0.765	0.288	**0.640	0.046
被害	浸水人口率		0.077			**0.696			-0.035		
	全壊住宅率		**0.563	-0.322	***0.641	**0.769	-0.302	***0.770	0.373	0.147	*0.581
雇用	震災ダメージ		-0.406	0.264	-0.232	-0.099	0.288	0.005	-0.22	0.073	-0.2
	有効求人倍率平均		-0.181	0.088	-0.143	-0.502	0.347	-0.268	0.205	-0.188	-0.173
	有効求人倍率前年同月比平均		-0.032	0.22	-0.041	**0.737	0.384	-0.317	0.205	-0.065	0.048

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

4



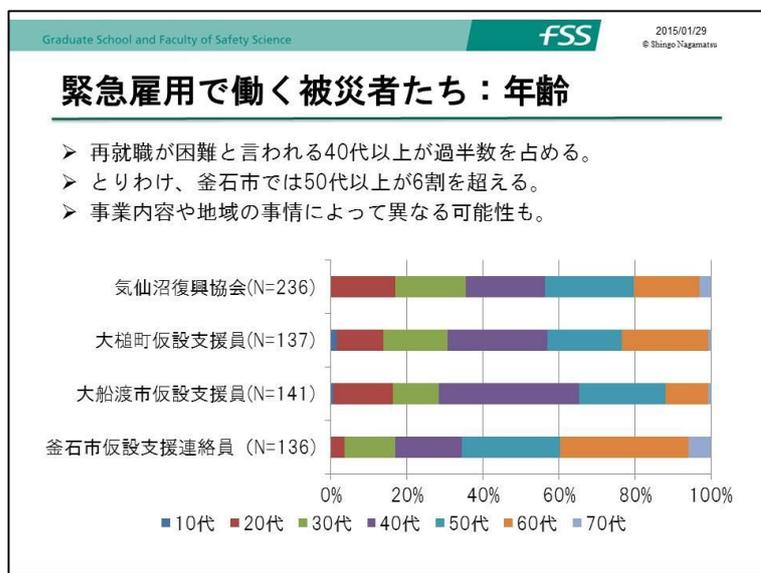
5

って、緊急雇用は単なる雇用対策ではなく、むしろ被災地の雇用を流動化させて、被災地で生じたさまざまな拡大業務を担っていくための制度であったと評価することが妥当であると考えています。そういう観点から言えば、これはぜひ武田先生にお願いしたいのですが、災害時の緊急雇用を厚生労働省にさせるのではなく、内閣府なりが災害対策の一環としてその財源を持つべきではないかと考えています。

2. 緊急雇用の成果

緊急雇用で働いていた人は、再就職が困難といわれる40代以上が過半数を占めています(図表6)。実は、緊急雇用で働く人全ての統計を取ることは不可能です。採用は全て現場に委ねられており、厚生労働省も全員分の履歴書を集めているわけではありません。従って、何歳ぐらいの人たちが働いているのかというデータは、一つの事業所で比較的たくさん的人数を雇用しているところを幾つか集中的に当たり、われわれが実際に現地を訪問して、履歴書を閲覧しながらデータを入力していくという気の遠くなる作業を行った結果です。ですから、今からお話しするのは決して緊急雇用全体の話ではありませんが、大まかな傾向はつかめると思っています。

地域によっては60歳以上の定年退職された方が緊急雇用を使っていることもあり、政策的には失業対策ですが、現場は必ずしもそう扱っていないところもありました。これは厚労省の本意ではないかもしれませんが、しかし、被災者の生活再建に寄与していると思われる節があります。これも失業対策とは言えないということにつながってきますが、緊急雇用で働いている方の中には、前職からの失業期間が非常に長い被災者がたくさんいます。緊急雇用に就く前に退職した日付から計算すると、例えば大槌では、平均の失業期間が

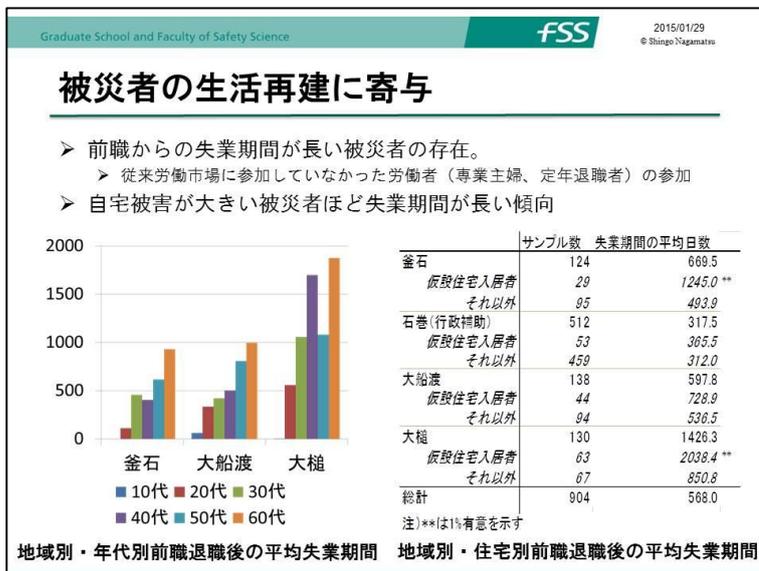


1500日を超えていました(図表7)。4~5年ほど働いていない方が平均ですから、10年以上働いていない方も相当いるということです。これは、従来から労働市場に参加していなかった専業主婦や定年退職者などが、緊急雇用で徐々に働きはじめたことを意味しています。

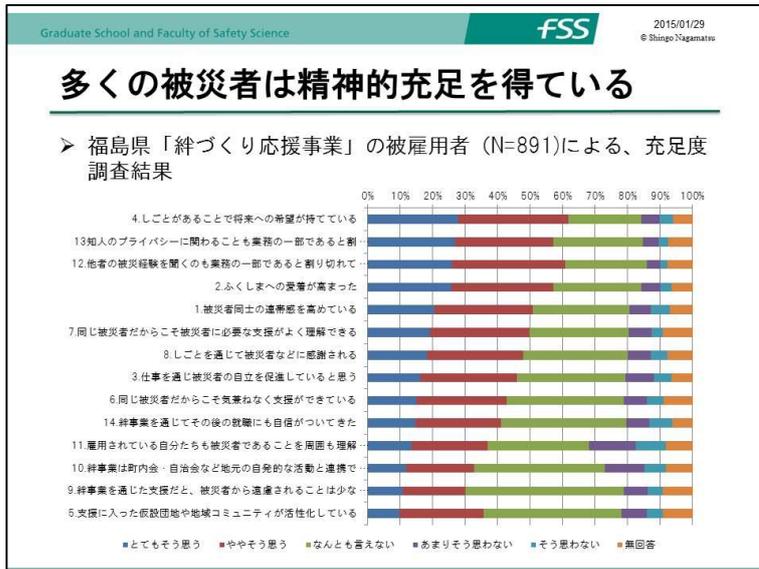
さらに、自宅被害が大きい被災者ほど、失業期間が長い傾向にあることが分かってきました。例えば釜石と大槌は、明らかに仮設住宅入居者の方が失業期間の平均日数が長いです。統計的に有意ではありませんが、石巻と大船渡にもそういう傾向が見られます。つまり、自宅が被災したことで、生活を再建させていくために、これまで働いていなかった専業主婦や高齢者が働かざるを得なくなり、緊急雇用で収入を得ているということで、緊急雇用が被災者の生活再建に大きく寄与していると言えるわけです。

他方で、自宅を失った被災者が働かざるを得ないのは仕方がないという見方もあるでしょうが、被災者に労働を強要するような形になってはまずいので、十分な被災者支援が行われているかということも慎重に検討されなければいけない気がしています。

また、多くの被災者が労働から精神的充足を得ていることは間違いないようです(図表8)。



7

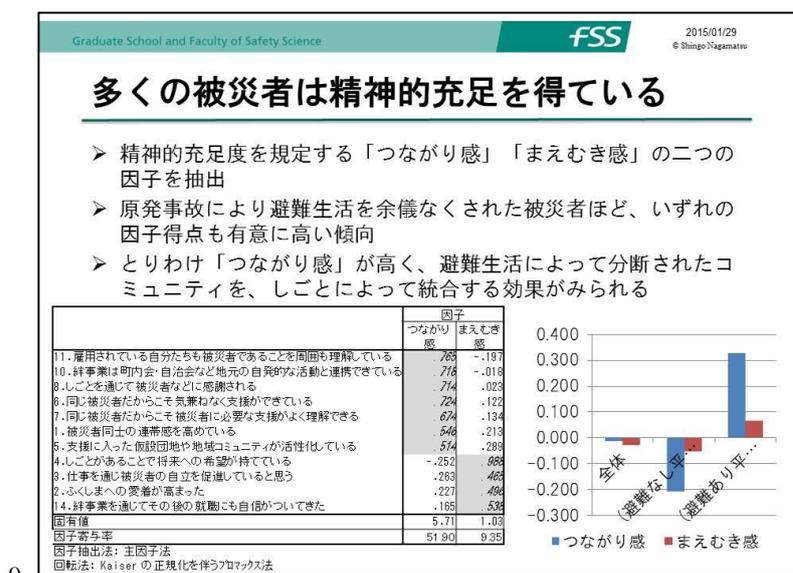


8

福島県の「絆づくり応援事業」では、多くの市町村において、仮設住宅の支援、放射線量の測定、行政事務の補助といったありとあらゆる分野で緊急雇用を使っています。福島県は県が主体となって雇用しているため、かなりまとまったデータが手に入ります。約 900 人に実施したアンケート調査の結果によれば、「しごとがあることで将来への希望が持てている」「ふくしまへの愛着が高まった」「被災者同士の連帯感を高めている」といったポジティブな評価をする人が、全体の半数以上を占めています。やはり仕事があることが被災者の精神的充足度を高めていると言えると思います。

因子分析等をかけてみると、周りにつながっている、前向きになれるという二つの因子があることも分かってきました(図表9)。ここでは、原発の事故により避難生活を余儀なくされているグループと、自宅で生活しているグループに分けて調査しました。福島で避難生活をしている人たちの9割方は原発が原因で故郷を離れて生活されている方ですが、明らかに避難しているグループの方がどちらの因子も高く、とりわけ「つながり感」の因子が高かったです。これは避難生活によって分断されたコミュニティが、仕事によって結合されたということです。多くの場合、避難先のコミュニティで仕事をしていますが、避難生活者が避難先で仕事を探すことは非常に難しいです。いずれは戻りたいと思っている人たちが多く、できれば地元コミュニティのための仕事がしたい、あるいはコミュニティがばらばらになってしまうにつなげていたいという動機で、緊急雇用を活用される方が多いようです。やはりそういう方々が、緊急雇用により元のコミュニティとのつながりを持てたことに対して高い満足度を示しているようです。

こう考えると、長距離避難を伴う災害ほど、緊急雇用の効果が高いと言えます。今回残念だったのは、原発避難をされている方は日本全国に広がっており、そうした人たちの緊急雇用は避難先の自治体のお金なので、震災から2年たった時点で全て打ち切られたことです。期間を延長したのは、被災地の自治体だけです。従って、例えば他県に避難したとしても、そういう人たちを災害対応のために雇用する財源も必要ではないかと思っています。



3. 緊急雇用の課題

ここまで良いことばかり言ってきましたが、緊急雇用にはいろいろな課題も指摘されています。その中には正当なものもあれば、正当ではないものもあります。一番よくいわれているのは、緊急雇用が被災地の労働市場をクラウド・アウトするということです。いち早く事業復興し、早く従業員を呼び戻して仕事を再開したいと考えている被災地事業者から、「緊急雇用のおかげで人が雇いにくくなった」という声を多く耳にしました。かなり批判もされています。これは政策担当者もかなり気にしていた部分ですが、ただ、これは慎重に考えなければいけないと思っています。被災地で人が雇いにくくなったのは、決して緊急雇用だけが原因ではありません。例えば、復旧・復興事業のために、建設会社もかなり求人を増やしています。また、もともと被災地の水産加工会社では、沿岸部に住むフィリピンや南米から嫁いできた漁業者の妻たちが、パートタイムで、最低賃金ぎりぎりの決して良いとは言えない労働環境で働いています。そこにそれなりの賃金で緊急雇用が入ると、雇いにくいという声が出て不思議ではありません。

そこで、果たして最低賃金ぎりぎりのような労働環境を再生産していいのかという問題が出てきます。例えば、神戸では長田にケミカルシューズ産業が一大産業としてあったわけですが、そこでは在日朝鮮人やシングルマザーなどが古い文化住宅に住みながら作業するという労働形態がかなり見られました。震災後、あの辺りは壊滅的な被害を受け、多くの事業者は生産拠点を海外に移して事業を継続しています。その結果、長田では、売上は震災前の8割に回復しましたが、雇用は5割ほどに減りました。もちろん長田の雇用が奪われたという意味では決して良い復興とは言えないかもしれませんが、前のように木造住宅が密集したところで人々が劣悪な労働環境に置かれていた状況が再生産される方がよかったかという、難しい問題です。そのように考えると、単純に緊急雇用をやめて賃金をもっと引き上げるのがいいのかという、私は賛同しかねます。

次に、自治会・コミュニティ活動の阻害という問題があります。緊急雇用は有償の労働なので、ボランティア、特に自治会との折り合いが悪い場合が時々あります。例えば多賀城市では、緊急雇用で仮設住宅支援業務が実施されたため、仮設住宅団地内の自治組織が公式な自治会と認定されず、自治会の活動費を出せないという問題がありました。つまり、緊急雇用でお金を出しているのに、同じ業務に関して自治会にお金を出すことは認められなかったわけです。自治会の力を阻害するような形で機能してしまったという問題があり、こういう部分をどうするかということも一つの課題になってくると思います。

それから、被災者・被災事業者の基金事業への依存という問題もあります。一部の被災者については、緊急雇用の労働時間が長期化してしまい、元の長期雇用に戻ろうというインセンティブが起きないということです。緊急雇用は公的資金なので、民間の仕事に比べるとノルマもなく、労務管理も緩いところがあります。非常に重要な業務をしているのですが、緩い状態だと、人々のモラル、労働意欲が阻害されてしまうという問題があると感じました。

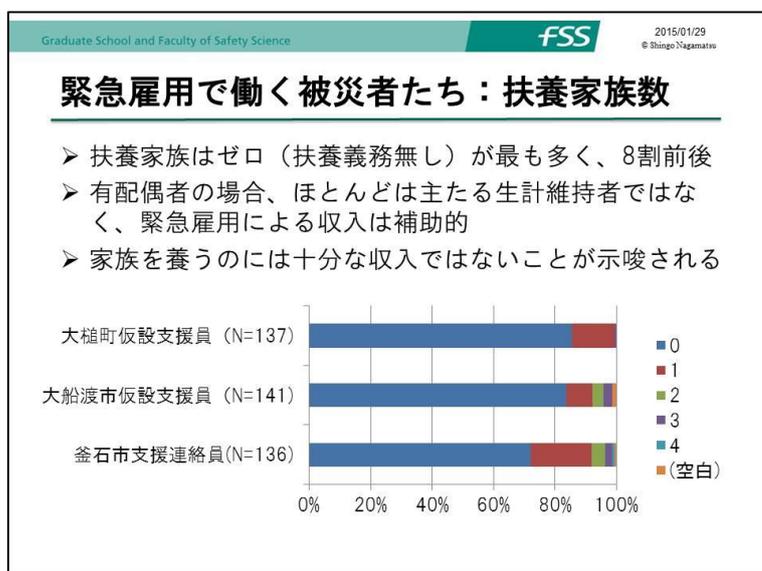
一番の大きな問題は、緊急雇用では家族を養うに十分な賃金を得られないことです。雇用があるから人々がその地域に住み続けようとする、いわゆる人口流出抑制効果が期待されていたのですが、これは限定的だったのではないかと思います。

さらに、これはかなり衝撃的だったのですが、緊急雇用で働く被災者の扶養家族の数を

調べてみると、扶養家族がゼロ（扶養義務なし）の方が最も多く、8割前後でした（図表10）。有配偶者の場合、ほとんどは主たる生計維持者ではなく、緊急雇用による収入は補助的に使われたことを示唆しています。これを配偶者の有無とクロスさせて見ると、世帯の主たる生計維持者と予想される、配偶者も扶養家族もある男性は、石巻、大船渡、大槌で2割でした（図表11）。釜石だけはフルタイムの雇用なので例外ですが、それでも4割弱です。そして、どこも主婦層が多いことが分かります。主婦層とは配偶者がいて扶養家族がいない女性です。釜石はシングルマザーやバツイチの方が目立ちます。世帯主に収入がある方、あるいは自分に扶養義務がない方が多いことが分かってきたわけです。

緊急雇用と非常に似た制度に、被災者の労働と引き換えにお金が支援されるキャッシュ・フォー・ワークという制度があります。ハイチではこのキャッシュ・フォー・ワークを大々的に行いましたが、先行研究によれば、女性を主な稼ぎ手とする被災者はキャッシュ・フォー・ワークにあまり参加していませんでした。また、農業者で農業資産に被害が出てしまったという恐らく最も収入を必要としている人は、むしろキャッシュ・フォー・

10



11

Graduate School and Faculty of Safety Science **fss** 2015/01/29 © Shingo Nagamatsu

緊急雇用による収入は補助的なもの

- 世帯の主たる生計維持者と予想される人（配偶者有・扶養家族有）は男性でおよそ2割（釜石は例外）
- 主婦層（配偶者有・扶養家族無）が多い（釜石は例外）

石巻	男性				女性				釜石	男性				女性						
	配偶者		配偶者		配偶者		配偶者			配偶者		配偶者		配偶者		配偶者				
	有	無	有	無	有	無	有	無		有	無	有	無	有	無	有	無			
扶養	なし	10%	63%	32%	46%	なし	13%	43%	2%	87%	なし	9%	60%	61%	30%	なし	9%	60%	61%	30%
家族	あり	22%	6%	7%	15%	あり	38%	6%	0%	11%	あり	23%	9%	2%	6%	あり	23%	9%	2%	6%

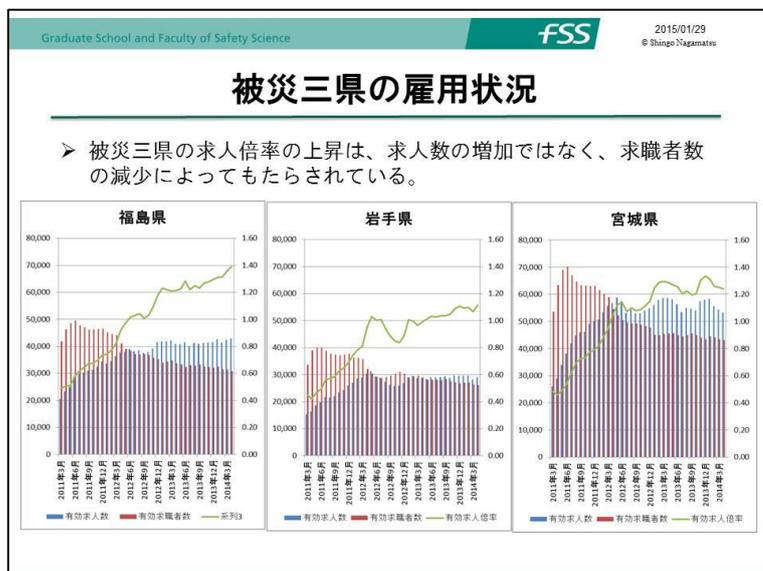
大船渡	男性				女性				大槌	男性				女性						
	配偶者		配偶者		配偶者		配偶者			配偶者		配偶者		配偶者		配偶者				
	有	無	有	無	有	無	有	無		有	無	有	無	有	無	有	無			
扶養	なし	20%	58%	56%	33%	なし	9%	60%	61%	30%	なし	9%	60%	61%	30%	なし	9%	60%	61%	30%
家族	あり	20%	3%	1%	10%	あり	23%	9%	2%	6%	あり	23%	9%	2%	6%	あり	23%	9%	2%	6%

ワークに参加しないという問題が指摘されました。キャッシュ・フォー・ワークの賃金水準が安過ぎて、それでは食べていけないため、他の代替的な手段、あるいは被災地を出て行くことを選ぶ方が多いのではないかと指摘されています。

従来の理論では、賃金を下げることによって、本当に仕事を必要とする人に支援を限定するという自己選択のメカニズムがいわれており、被災者のモラルハザードを生まないためにも、雇用の支援はそうでなければいけないという議論がありました。しかし、これまで見てきたところによると、少なくともわが国においては、そうすることでむしろ緊急雇用の効果を下げってしまうのではないかと考えています。とりわけ、最初に申し上げたように、こうした緊急雇用が決して雇用対策としてではなく被災地の業務支援のために使われていることを考えると、むしろ雇用条件を良くして、有能な人間に災害復旧・復興のために活躍してもらうような対策を考える必要があるのではないかと考えています。

4. 東日本大震災の逆復興スパイラルモデル

先ほど、緊急雇用があるから被災地の雇用情勢が苦しくなっているわけではないと申し上げましたが、その根拠が図表12です。被災3県の求人倍率は非常に高く、被災地では本当に人を雇いにくい状況が続いていますが、それは決して求人数が増えたからではなく、求職者数が減っているからなのです。被災地からどんどん人が出て行って、働きたい人がいなくなっているということです。人口増加率がマイナスのところほど、有効求人倍率が

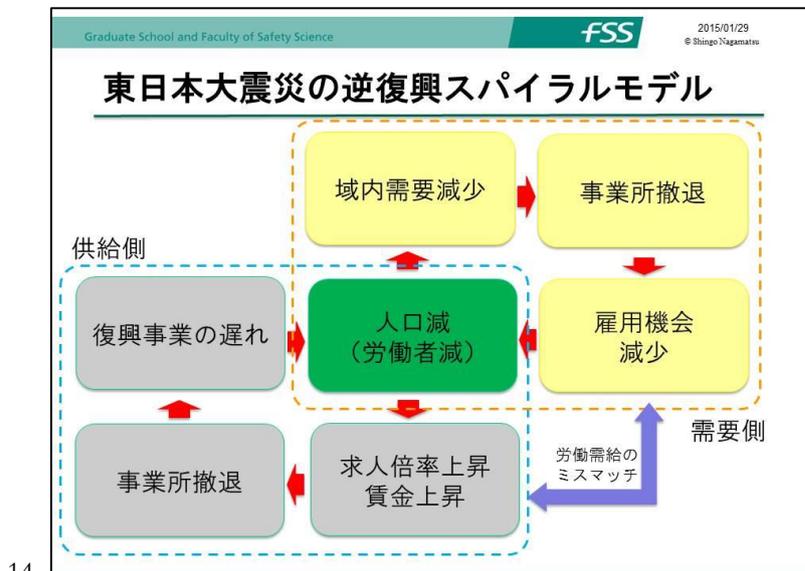
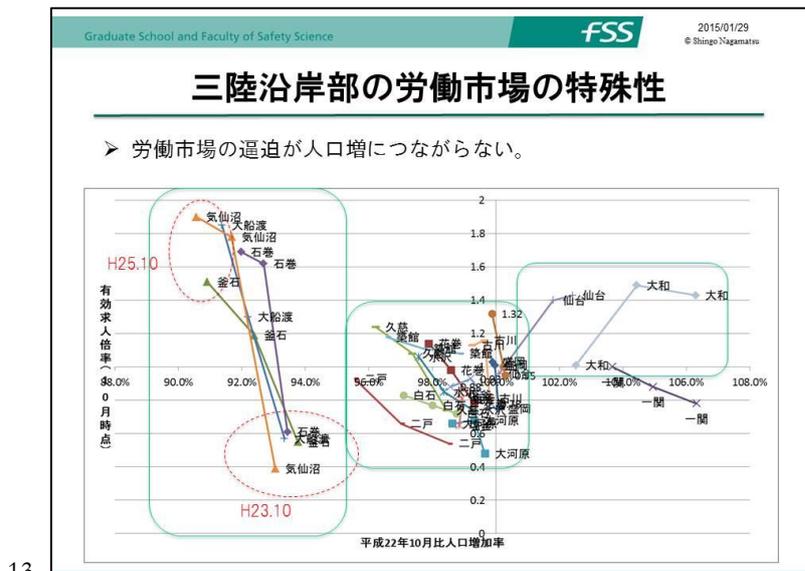


12

上がっている状況が見られます（図表13）。

阪神・淡路大震災では、人口が減り、被災地の需要が減り、事業所が撤退して雇用機会が減って、ますます人口が減るといったスパイラルでした。逆に東日本大震災では、人口が減ることによって人が雇えなくなって、事業所が撤退し、復興事業が遅れて、さらに人が減るといったスパイラルがあります（図表14）。なぜ雇用機会の減少と有効求人倍率の上昇が同時に起こるかという、労働需給のミスマッチがあるためです。

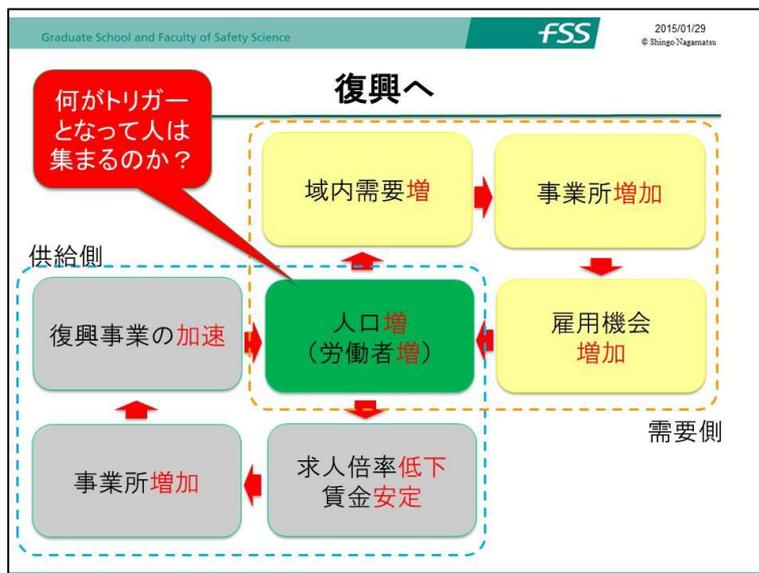
建設業などの供給量が多い仕事に人が集まれば、逆に良いスパイラルになると思います



(図表15)。しかし、何がトリガーとなって人が集まるかという点、明らかに雇用の問題ではないような気がしています。そこには復興事業の遅れもありますが、復興事業が遅れたとしても、人が集まってくるような地域とは何か違いがあります。

最近、ハリケーン・カトリーナの後人が戻ってきたコミュニティは一体何が違うのかということ进行分析した論文を読んだのですが、その研究でベトナム人のコミュニティをフィールドワークして得た結論は、人が帰ってくる地域は地域コミュニティが非常にしっかりしており、その地域にとって必要なさまざまなサービスがあるということです。例えばベトナム人コミュニティであれば、ベトナム語による教育やカトリックの宗教的なサービスを地域コミュニティが担っているため、人々がそこに戻ったことによって得られる経済的な便益が非常に高いのです。コミュニティが強いところほど、そこに人々が集まろうとするわけです。

雇用対策は極めて重要です。とりわけ次の西日本大震災のときには、雇用財源をしっかり持って、被災者のやりがいや被災地の統合と同時に、被災地の復旧・復興作業や災害対策をしていく財源として、緊急雇用のような財源を位置付けていくことが必要なのではないかと考えています。



15